

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	12
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	13
	2. 短期借入れの概要	13
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙	財務諸表の科目	21

「I はじめに」

本学は、「建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多元的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命とする教育研究機関」という理念に基づき、従来から学長のリーダーシップの下、教育研究基盤の維持・強化を目的とした機動的・戦略的な大学運営を目指し、様々な事業に取り組み、諸課題を解決してきたところである。

財政的な側面では、国からの予算措置としての運営費交付金が削減されるとともに、総人件費改革による人件費の削減等も加わり、厳しい財政運営が求められているが、このような中、本学においては人件費の抑制や物件費の削減等に努め、教育研究の質の向上に重点を置いた運営を行っている。また、同窓会組織である（公社）緑丘会及び（公財）小樽商科大学後援会の支援を受けながら、高等教育機関としての責務を果たすべく、教育研究の充実はもちろんのこと、学生への支援、国際交流の推進等にも尽力している状況にある。

平成 27 年度は、第二期中期目標期間の最終年度であるとともに、国立大学改革プランにおける改革加速期間（平成 25 年度～平成 27 年度）の 3 年目にあたり、本学における改革の方向性を定め、大学の機能別分化を促進する取組に着手するとともに、ステークホルダーとも協同し、戦略的に大学運営に取り組んだ。

以下、当該事業年度において、重要な経営上の出来事、具体的成果の上がった事業等について、列挙する。

- 平成 25 年 8 月、本学は教育・研究・社会貢献のすべての分野において、地域（北海道）経済の再生・振興を担うグローバル時代の地域マネジメント拠点を目指すことを骨子とした「No. 1 グローカル大学宣言」を公表したことに伴い、本宣言で掲げた北海道経済の活性化拠点というビジョンを具現化するため、平成 27 年 4 月、北海道における人材育成機能及びシンクタンク機能をミッションとしたグローバル戦略推進センターを設置した。
- 地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担う「グローバル人材」の育成を目的とする「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を新設した。当副専攻プログラムは通常 4 学科の専攻に加えて学ぶ、地域に軸足を置いて地域で活躍するリーダーを育成するプログラムとなっており、グローバル展開が求められる現代社会において様々な企業等で活躍できる人材を育成する。
- e ラーニングアワードフォーラム実行委員会主催の「第 12 回日本 e-learning 大賞」において、本学が実践した大講義室における教員と学生との双方向授業を展開するための ICT 機器を活用した教育方法「respon(レスポン)で実現する次世代コミュニケーション・ラーニング」が、『アクティブラーニング部門賞』を受賞した。
- 地域連携 PBL 正課科目である「地域連携キャリア開発」が、「日本インターンシップ学会 2015 年度楨本記念賞」において『秀逸なるインターンシップ』として表彰された。
- 帯広畜産大学との連携により、和牛ブランドの海外進出を視野に、和牛の肉質判定に関する共同研究を開始し、平成 28 年 3 月に研究成果発表合同シンポジウムを開催した。当該事業は、国際化時代の中で、北海道の基幹産業の一つともいえる畜産業の発展に向けて、道内の大学及び一般社団法人との協働により取り組んだものであるが、「軸足は地域に、視点は世界に」という本学のグローバル戦略に基づく新たな事業であるとともに、本学が今後取り組むべきテーマである「文理融合」の先駆けとなる事業である。
- 経済産業省補助事業に採択され、医療分野における経営人材育成を目的とした産学連携コンソーシアムを組織し、コンソーシアム関係機関の協力の下、主に先進事例の調査、「医療経営管理試行教育プログラム（全 6 回）」の開発・実証を行った。また、事業実施の結果、『サービス経

営育成賞』を受賞した。

- 観光庁委託事業「産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業」に採択され、観光ビジネス分野における宿泊業の経営人材育成を目的とした経営人材育成プログラムを実施した。
- COC事業において、「公募プロジェクトの評価や採択審査にこそ、学外の声を取り入れるべき」との地域からの提言を受けて、プロジェクト評価及び採択審査において、地域の声を徹底的に重視した評価及び審査方式を新設するとともに、自治体等の関係者を構成員とする「地域連携会議」において、プロジェクト公募から評価にいたる全7段階で地域と協働する「地域経済活性化に向けた連携ビジョン (Ver. 1)」を策定するなど、COC事業の推進を通じて強化された地域との関係に基づき、大学の教育研究活動に地域が深く関わる新しいPDCAサイクルを確立した。
- 地域人材を育成するというCOC事業の趣旨に鑑み、地域の商工会や中小企業家同友会と共催により「ニセコビジネススクール2015」及び「しりべし未来創造大学」を開講し、大学の知見を広く地域に還元した。また、COC事業の趣旨の一つである広域連携の推進、周遊地域及び滞在期間の増加に向けた具体的な方策として、スタンプラリー形式の「ご当地キャラクターシールラリー」を主催した。COCの事業協働地域である21市町村のうち19市町村が参加し、のべ3万人の参加者があるなど、自治体主導では進みにくい【広域連携】に関して、第三者で中立的な大学が主導することにより、地域との有機的な連携が実現した。

「II 基本情報」

1. 目標

小樽商科大学は、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養をめざす実学教育を展開する。

また、自立した高い研究能力を有する人材とともに、高度な専門的知識を有する職業人を育成する。

小樽商科大学の教育目標を実現するための基礎となる実学的研究を推進するとともに、諸分野の理論研究及び基礎研究を行う。

地方国立大学として地域に開かれ、地域経済の活性化に貢献する大学をめざす。

2. 業務内容

国立大学法人小樽商科大学は、次の業務を行う。

- (1) 小樽商科大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人小樽商科大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人小樽商科大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 小樽商科大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 小樽商科大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、今日に至っている。

その起源は、遠く明治44年5月全国で第5番目の官立高等商業学校として開校された小樽高

等商業学校の設立にはじまる。以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に100年の永きにわたって、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

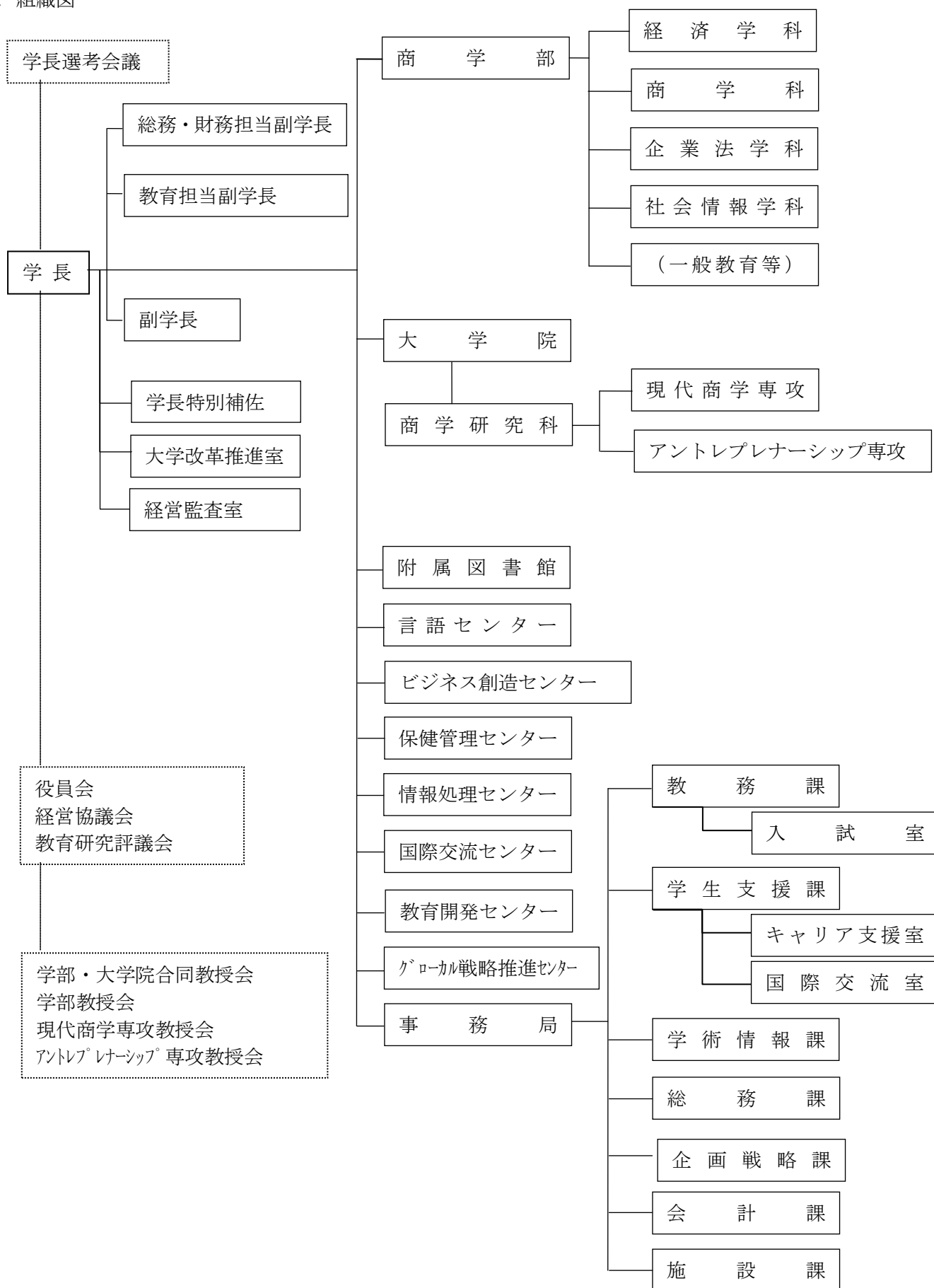
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地
北海道小樽市

8. 資本金の状況
3,688,023,193円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成27年5月1日現在)

総学生数 2,408人
 学士課程 2,302人
 博士前期課程 21人
 博士後期課程 13人
 専門職学位課程 72人

10. 役員状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人小樽商科大学組織・運営規程の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	和田 健夫	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成26年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (総務・財務担当副学長兼務)
理事 (総務・財務 担当副学長 兼務)	大矢 繁夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月～平成26年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (教育担当副学長兼務)
理事 (教育担当 副学長兼務)	鈴木 将史	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月～平成26年3月 言語センター長
理事 (非常勤)	海老名 誠	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (再任)	平成18年4月～平成23年3月 国立大学法人小樽商科大学ビジネ ス創造センター長・教授, 評議員 平成24年4月～平成26年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (非常勤)
監事 (業務担当 非常勤)	石橋 憲一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (再任)	平成16年4月～平成19年12月 国立大学法人帯広畜産大学理事・ 副学長 平成23年6月～平成26年3月 国立大学法人小樽商科大学監事 (業務担当 非常勤)
監事 (会計担当 非常勤)	末永 仁宏	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (再任)	平成19年8月～現在に至る 朝日税理士法人代表社員, 公認会 計士, 税理士 平成24年4月～平成26年3月 国立大学法人小樽商科大学監事 (会計担当 非常勤)

1 1. 教職員の状況(平成27年5月1日現在の現員)

教員188人(うち常勤125人, 非常勤63人)

職員109人(うち常勤69人, 非常勤40人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(1%)減少しており, 平均年齢は46.0歳(前年度45.6歳)となっております。このうち, 国からの出向者は0人, 地方公共団体からの出向者は0人, 民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>) (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,944	固定負債	2,851
有形固定資産	6,908	資産見返負債	2,576
土地	1,586	長期借入金等	39
減損損失累計額	△35	引当金	2
建物	4,084	退職給付引当金	2
減価償却累計額等	△1,574	その他の固定負債	233
構築物	361	流動負債	851
減価償却累計額等	△157	その他の流動負債	851
機械装置	121		
減価償却累計額等	△33		
工具器具備品	764		
減価償却累計額等	△275	負債合計	3,703
その他の有形固定資産	2,065	純資産の部	
その他の固定資産	36	資本金	3,688
流動資産	743	政府出資金	3,688
現金及び預金	676	資本剰余金	208
その他の流動資産	66	利益剰余金	87
		純資産合計	3,984
資産合計	7,687	負債純資産合計	7,687

2. 損益計算書 (<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>) (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,200
業務費	2,976
教育経費	480
研究経費	140
教育研究支援経費	179
人件費	2,142
その他	33
一般管理費	221
財務費用	2
経常収益(B)	3,192
運営費交付金収益	1,571
学生納付金収益	1,335
その他の収益	285
臨時損益(C)	2
目的積立金取崩額(D)	15
当期総利益(B-A+C+D)	10

3. キャッシュ・フロー計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	127
人件費支出	△2,036
その他の業務支出	△733
運営費交付金収入	1,422
学生納付金収入	1,252
その他の業務収入	223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	40
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△61
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	106
VI 資金期首残高(F)	569
VII 資金期末残高(G=F+E)	676

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,711
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,200 △1,488
(その他の国立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	188
III 損益外減損損失相当額	18
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△6
IX 引当外退職給付増加見積額	△86
X 機会費用	-
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	1,825

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は、前年度比342百万円(4.7%)増の7,687百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比19百万円(0.8%)増の2,509百万円になったこと、工具器具備品がリース機器の更新及び電動集密書架の設置等に前年度比239百万円(95.5%)増の489百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、土地の売却等により前年度比27百万円(1.8%)減の1,550百万円になったこと、構築物が2百万円増加したが、減価償却費を16百万円増加したため、前年度比16百万円(6.4%)減の204百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は、前年度比363百万円(10.9%)増の3,703百万円となっている。

主な増加要因としては、リース機器の更新に伴い長期未払金が前年度比173百万円(965.7%)増の191百万円になったこと、寄附金の受入れの増加により寄附金債務が前年度比60百万円(56.6%)増の167百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたことにより運営費交付金債務が前年度比209百万円(100%)減の0百万円になったこと、預り補助金が前年度比8百万円(60.5%)減の5百万円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末の純資産合計は、前年度比21百万円(0.5%)減の3,984百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が前年度比185百万円(10.4%)増の1,961百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究積立金が取崩により、前年度比24百万円(100%)減の0百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、前年度比147百万円(4.8%)増の3,200百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金の獲得による事務棟の耐震改修工事等により、一般管理費が前年度比206百万円(1,356.7%)増の221百万円になったこと、常勤教員の退職給付費用等の増加により教員人件費が前年度比116百万円(8.8%)増の1,442百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が前年度比104百万円(17.8%)減の480百万円になったこと、常勤職員の退職給付費用の減少により、職員人件費が前年度比22百万円(2.7%)減の620百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は、前年度比129百万円(4.2%)増の3,192百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が前年度比161百万円(11.4%)増の1,571百万円になったこと、新規の受託事業の委託を受けたことにより、受託事業等収益が前年度比24百万円(24,936,000%)増の24百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が前年度比81百万円(67.2%)減の39百万円となったこと、雑益が前年度比14百万円(26.7%)減の40百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況により、前年度比0百万円(1.4%)減の10百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比113百万円(794.9%)増の127百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比153百万円(23.3%)減の△504百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務支出が前年度比100百万円(78.7%)増の△229百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比28百万円(241.0%)増の40百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が前年度比94百万円(57.0%)増の260百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比71百万円(46.4%)増の225百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比4百万円(6.3%)増の△61百万円となっている。

内訳は、長期借入金の返済による支出が△9百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△49百万円である。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比69百万円(3.9%)増の1,825百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が前年度比97百万円(6.0%)増の1,711百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が前年度比19百万円(151.

3%) 増の△6百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	7,404	7,403	7,504	7,345	7,687
負債合計	3,416	3,438	3,385	3,339	3,703
純資産合計	3,988	3,964	4,119	4,005	3,984
経常費用	2,893	2,693	2,967	3,052	3,200
経常収益	2,930	2,709	2,970	3,062	3,192
当期総損益	23	13	2	10	10
業務活動によるキャッシュ・フロー	223	204	103	14	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△82	15	11	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△64	△63	△65	△61
資金期末残高	496	553	609	569	676
国立大学法人等業務実施コスト	1,538	1,434	1,673	1,756	1,825
(内訳)					
業務費用	1,454	1,254	1,514	1,614	1,711
うち損益計算上の費用	2,906	2,696	2,994	3,053	3,200
うち自己収入	△1,452	△1,441	△1,480	△1,439	△1,488
損益外減価償却相当額	146	154	167	183	188
損益外減損損失相当額	10	17	—	7	18
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△3	△10	△1	12	△6
引当外退職給付増加見積額	△106	△3	△42	△76	△86
機会費用	36	21	33	14	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

注: 投資活動によるキャッシュ・フローが増加している理由及び業務活動によるキャッシュ・フローが増加している理由は、前ページ参照。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学では、セグメント区分を設けていないため該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度は中期目標期間の最終事業年度であるため、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項による目的積立金の申請を行わない。

なお、翌事業年度において、当期総利益10百万円は全額積立金に振り替えた後、当該積立金のうち3百万円は次期中期目標期間繰越積立金として申請することを予定している。

平成27年度においては、学修環境整備及び大学会館等設備更新事業として、目的積立金34百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
グローバル人材の育成に向けた環境整備 (取得原価 6 4 百万円)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(2) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,104	3,217	3,089	3,171	2,974	2,843	3,385	3,392	3,012	3,063	2,943	3,430	
運営費交付金収入	1,463	1,463	1,468	1,468	1,460	1,407	1,518	1,518	1,384	1,454	1,320	1,632	特別経費の追加交付
補助金等収入	-	21	196	195	-	6	11	33	65	54	61	71	資金の獲得
学生納付金収入	1,321	1,317	1,297	1,308	1,291	1,179	1,279	1,268	1,277	1,263	1,281	1,252	授業料収入の減少
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	319	415	128	198	221	249	576	571	284	289	280	474	寄附金の受入増加
支出	3,104	3,199	3,089	3,037	2,974	2,790	3,385	3,189	3,012	3,037	2,943	3,353	
教育研究経費	2,240	2,451	2,804	2,703	2,789	2,594	2,881	2,676	2,720	2,757	2,662	2,968	特別経費の執行増加
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	562	611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	301	137	285	334	184	195	504	511	291	279	281	384	寄附金の執行増加
収入-支出	-	17	-	133	-	51	-	204	-	26	-	76	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は3,192百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,571百万円(49.2%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,145百万円(35.8%),その他475百万円(14.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、商学部、商学研究科、附属図書館等により構成されており、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、延いては文化・人類の発展に寄与し得る研究と人材の育成を推進することを目的としている。平成27年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において各予算について前年度比1%削減を基礎として配分することにより恒常的な経費の削減を促すと共に、契約方法の見直し等の事業を行った。

契約方法の見直しとしては、道内7国立大学法人で実施する共同調達への参加や複数年度契約を拡充することにより、管理的経費の削減を実現した。

平成25年8月に教育・研究・社会貢献の全ての分野において、地域（北海道）経済の再生・振興を担うために「No. 1 グローカル大学宣言」を行い、平成27年度からグローバル人材の育成を目指した新たな教育プログラム「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を導入するとともに、北海道経済活性化の拠点となるべく、「グローバル戦略推進センター」を設置した。

本学における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,571百万円(49.2%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,145百万円(35.8%),入学金収益161百万円(5.0%)等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費480百万円,研究経費140百万円,教育研究支援経費179百万円,一般管理費221百万円等となっている。

(3) 課題と対処方針等

経費の抑制,効率的,効果的な予算執行を行うため,経費執行や業務内容の分析を行い,調達形態,契約形態,または予算配分方法の改善に取り組む。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算,収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/info/johokokai/>)

2. 短期借入れの概要

実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					小計	期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金			
平成23年度	15	-	5	10	-	-	15	-	
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成25年度	59	-	49	9	-	-	59	-	
平成26年度	134	-	134	-	-	-	134	-	
平成27年度	-	1,422	1,384	38	-	-	1,422	-	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5	①業務達成基準を採用した事業等：バリアフリー対策事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5 イ) 固定資産の取得額：10 (建物：6, 建物附属設備：4) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 成果の達成度合いを勘案し、15百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	15	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合 計		15	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金 収 益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		-	

③平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	8	①業務達成基準を採用した事業等：耐震対策事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8 イ) 固定資産の取得額：9 (建物：7, 建物附属設備：2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 成果の達成度合いを勘案し、18百万円を収益化。
	資産見返運金 運営費交付金	9	
	資本剰余金	-	
	計	18	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運金 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	41	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：41 イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務41百万円を収益化。
	資産見返運金 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	41	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		59	

④平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収入	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収入	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収入	134	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：134 イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務134百万円を 収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	134	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		134	

③平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収入 171	①業務達成基準を採用した事業等：「実学」を活用した教育方法の改善，「語学教育の新たな展開」，「新たな教育課程の構築」，「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠，一般施設借料（土地建物借料），PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：171 イ) 固定資産の取得額：38 (建物：11，建物附属設備：5，工具器具備品：20，図書：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 各事業については，いずれも十分な成果を上げたと認められることから，運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返り金 運営費交付金 38	
	資本剰余金 -	
	計 209	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収入 1,113	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,113 イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため，期間進行業務に係る運営費交付金を全額収益化。
	資産見返り金 運営費交付金 -	
	資本剰余金 -	
	計 1,113	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収入 97	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：97 イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務97百万円を収益化。
	資産見返り金 運営費交付金 -	
	資本剰余金 -	
	計 97	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額	2	2期末の運営費交付金債務残額2百万円を収益化。
合 計	1,422	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務の残高は無い。

中期目標期間の終了に伴い、運営費交付金債務の残額2百万円を全額収益化したため、期末残高は0となっている。

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。